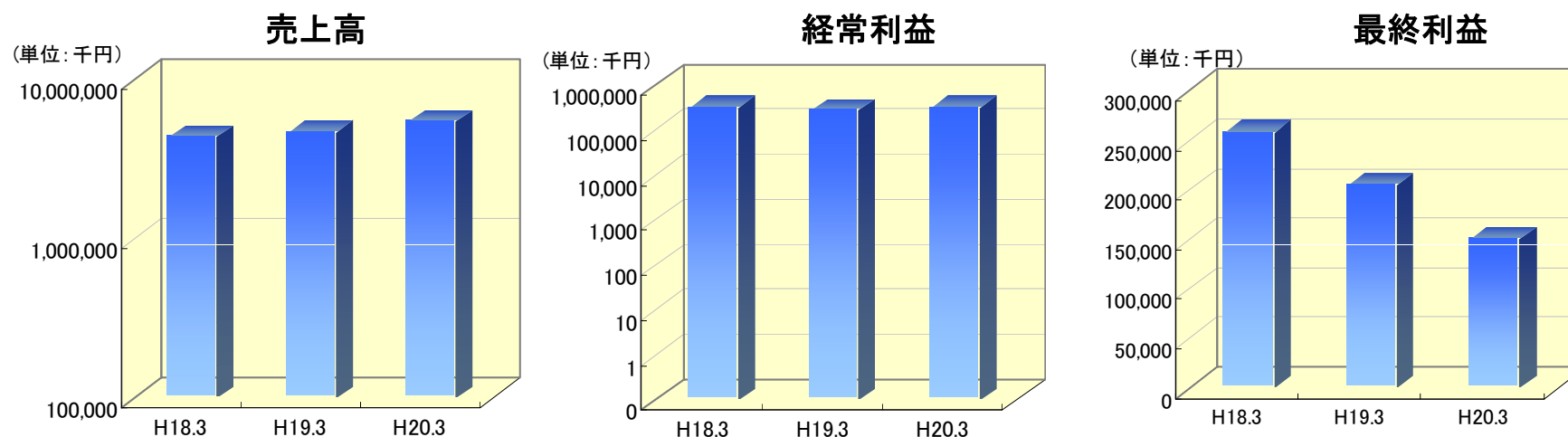


平成20年3月期 期末決算説明資料

平成20年9月
株式会社 学究社

平成20年3月期 期末決算概要

平成20年3月期 期末業績推移

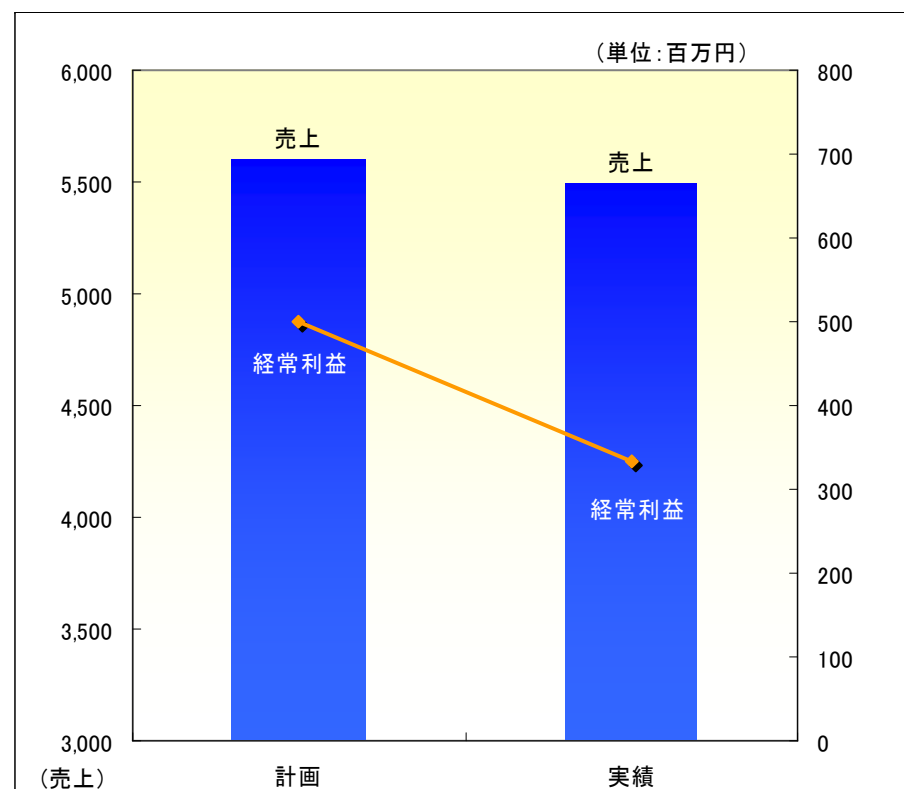


(単位: 千円)

	H18年 3月	H19年 3月	H20年 3月	前年対比
売上高	4,420,155	4,685,326	5,488,566	117%
営業総利益	1,016,062	1,027,391	1,221,823	119%
販売費及び一般管理費	710,672	777,633	878,706	113%
営業利益	305,389	249,757	343,116	137%
経常利益	321,563	282,008	333,919	118%
当期純利益	258,545	205,566	151,380	74%

平成20年3月期 概要 (計画数値と実績数値の比較)

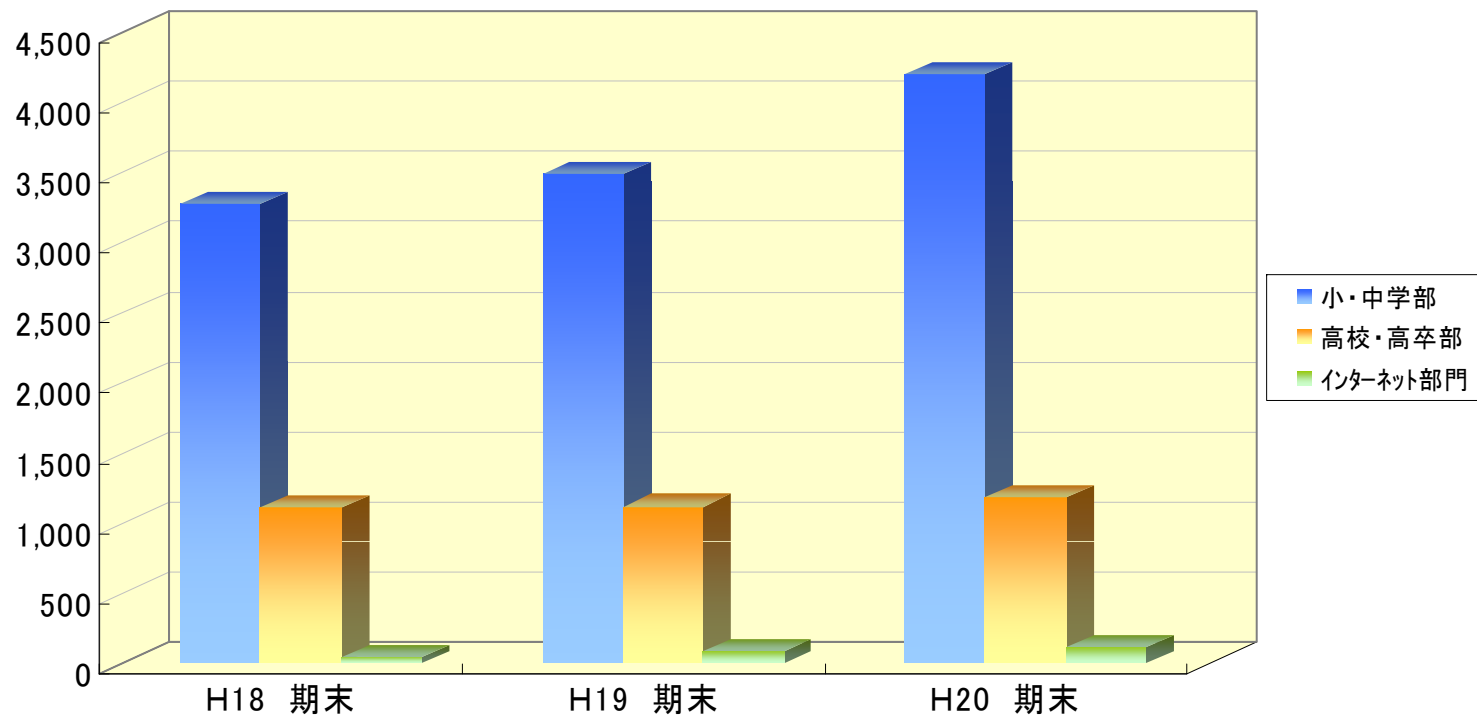
平成20年3月期決算に関しまして、売上高は前回の通期予想に比べ、連結で2.0%下回り、単独で0.6%上回りました。これは、子会社である株式会社進学舎による影響が大きく、当初計画しておりました目標数値の生徒数確保のために春期講習及び入学金免除の特典を行ったため、売上高の減少となりました。費用に関しましては、子会社における新学期の生徒増を目指した販売促進活動の費用増加、教室や管理設備の改修工事による備品、消耗品等の購入費用増加等により、経常利益は連結で333百万円、単独で346百万円と予想を下回りました。



売上高事業別セグメント

(単位:百万円)

事業別売上高



平成20年3月期 期末決算 貸借対照表・キャッシュフローの変動

(単位:千円)

貸借対照表	H18.3	H19.3	H20.3	前年比	キャッシュフロー	H18.3	H19.3	H20.3
流動資産	965,655	1,064,197	1,258,337	118%	営業活動によるキャッシュフロー	478,408	275,543	359,902
固定資産(有形固定資産)	1,431,901	1,518,830	1,756,591	116%	投資活動によるキャッシュフロー	△ 107,674	△ 160,533	△ 819,355
(無形固定資産)	2,394	1,009	297,057	—	財務活動によるキャッシュフロー	△ 403	△ 76,777	393,406
(投資その他の資産)	474,203	565,791	970,374	172%	現金及び現金同等物の期末残高	827,762	871,588	794,887
繰越資産	—	—	—	—				
流動負債	585,906	738,673	1,256,431	170%	(営業活動によるキャッシュ・フロー)			
固定負債	143,705	135,726	673,360	496%	営業活動による資金の増加は359百万円(前年同期比30.6%増)となりました。主な内訳は税金等調整前当期純利益385百万円、法人税等の支払額△189百万円、営業債務の増減額129百万円、減価償却費110百万円、前受授業料等の増減額△110百万円等であります。			
少数株主持分	22,984	27,200	36,286	133%	(投資活動によるキャッシュ・フロー)			
資本金	806,680	806,680	806,680	100%	投資活動による資金の減少は819百万円(前年同期比410.4%減)となりました。これは、主に連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出△712百万円、有形固定資産の取得による支出△137百万円等によるものであります。			
資本剰余金	1,243,664	1,243,664	1,243,664	100%	(財務活動によるキャッシュ・フロー)			
利益剰余金	282,015	411,316	486,137	118%	財務活動による資金の増加は393百万円(前年同期は76百万円の減少)となりました。これは、主に長期借入れによる収入500百万円、配当金の支払額△76百万円によるものであります。			
為替換算調整勘定	△ 63,135	△ 65,255	△ 71,343	109%				
自己株式	△ 147,665	△ 148,176	△ 148,856	100%				

事業戦略・直近の状況

平成21年3月期の業績予想

(単位:百万円)

	H20年3月期	H21年3月期(予)	増減額	増減率	備考
売上高	5,488	7,700	2,212	40.3%	
経常利益	333	800	467	139.6%	
当期純利益	151	450	299	197.3%	

(注) 上記の業績予想は平成20年5月23日(決算短信発表日)現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

直近の状況

平成21年3月期 第1四半期決算

(単位:百万円)

	当期(第1四半期)	前期(第1四半期)	増減額	増減率	備考
売上高	1,392	983	409	—	
経常利益及び経常損失(△)	△ 165	△ 79	△ 86	—	
純利益及び純損失(△)	△ 133	△ 50	△ 83	—	

(注) 上記の業績は、平成20年8月8日「平成21年3月期 第1四半期決算短信」にて発表しました内容であります。

会社沿革

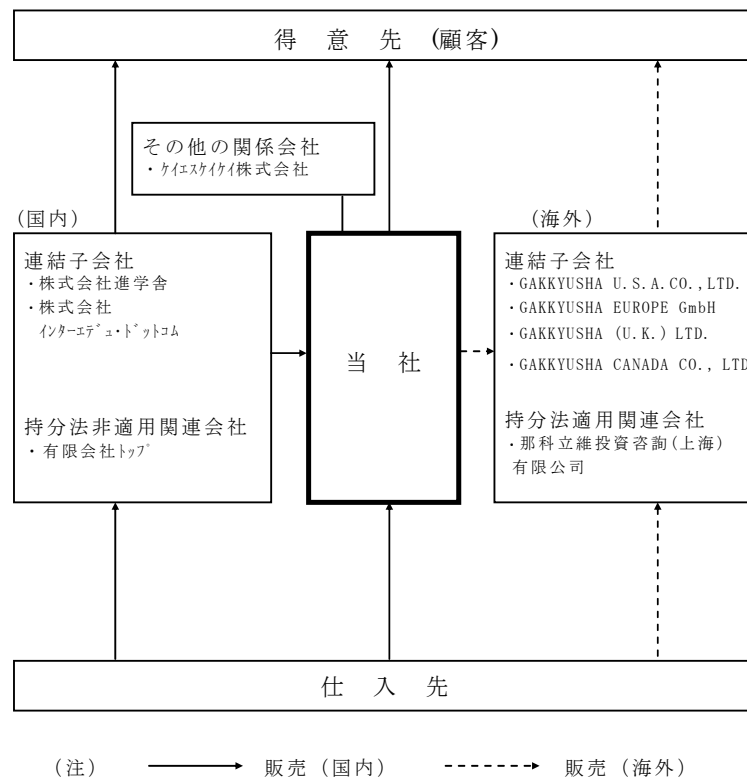
昭和51年10月	昭和47年9月創立の国立学院を母体として株式会社学究社を国立市中1丁目10番地2号に設立(資本金500万円)。
昭和52年2月	国立学院を国立学院予備校と改称。
昭和52年12月	初のフリースタンディング(独立)校舎として国立校本館竣工。昭島校以外の校舎を統廃合し、国立校本館へ吸収、校舎運営の効率化を図る。
昭和53年1月	業容の拡大に伴い、本社を国立市東1丁目4番地へ移転。
昭和56年3月	初の自社保有校舎として久米川校竣工。
昭和57年12月	創立10周年記念館(KG9ビル)を国立市に竣工。
昭和58年4月	大学受験浪人生を対象に浪人部を開設。
昭和60年12月	社団法人日本証券業協会(現 日本証券業協会)の承認により株式を店頭登録。
昭和61年6月	三菱信託銀行株式会社他7社との合弁会社、衛星教育ステーション株式会社設立。
昭和62年2月	ニューヨークに現地法人 GAKKYUSHA U.S.A.CO.,LTD.設立。
平成3年2月	最難関校受験のための専門塾「ENA」(エナ)を新設。
平成4年1月	デュッセルドルフに現地法人 GAKKYUSHA EUROPE GmbH設立。
平成5年1月	ロンドンに現地法人 GAKKYUSHA(U.K.)LTD. 設立。
	国立学院予備校をENA-KG国立学院予備校と改称。
平成8年12月	校舎の名称を「ena」に統一。
平成9年1月	小学校低学年対象の専門私塾「C'ena」(セナ)を新設。
平成10年3月	個別指導塾「マイスクールena」を新設。
平成11年12月	最難関校受験のための専門塾「egg」(エッグ)を新設。
平成12年2月	衛星教育ステーション株式会社について、商号を株式会社インターエデュ・ドットコムに変更、あわせて会社の目的をインターネットによる受験、教育関連情報提供等に変更。
平成14年6月	本社機能を東京都新宿区西新宿に移管。
平成15年6月	委員会等設置会社に移行。
平成16年12月	ジャスダック証券取引所に上場(移行)。
平成20年1月	株式会社進学舎全株式を取得(enaグループへの移管)。

事業の内容

当社グループは、中学、高校及び大学への受験生を対象に進学指導を中心とする教育を行う私塾(ena、マイスクールena、進学舎)の運営に携っており、関東圏、沖縄県及び北米、中国、欧州においてその事業展開を図っております。

当社グループにおいて以上の事業を行う子会社、関連会社、その他の関係会社及び㈱学究社との取引関係は下記のとおりです。

会社名	事業内容	事業の種類別セグメントにおいて属する事業区分	㈱学究社との取引関係
子会社 ㈱進学舎	東京西部地域を中心とした小学生から高校生を対象とする進学塾「進学舎」の運営	小・中学部及び高校部	教材等の購入等
㈱インターエデュ・ットコム	インターネットによる受験、教育情報の配信サービス提供	インターネット部門	パナー広告掲載等
GAKKYUSHA U.S.A.CO., LTD.	米国において、邦人子女を対象とする私塾「ena」の運営	小・中学部及び高校・高卒部	教材等の購入等
GAKKYUSHA EUROPE GmbH	ドイツにおいて、邦人子女を対象とする私塾「ena」の運営	同上	同上
GAKKYUSHA (U.K.)LTD.	イギリスにおいて、邦人子女を対象とする私塾「ena」の運営	同上	同上
GAKKYUSHA CANADA.CO.,LTD	カナダにおいて、邦人子女を対象とする私塾「ena」の運営	同上	同上
関連会社 ㈲トップ	沖縄において、小学生から中学生迄を対象とする私塾「ena」の運営	—	同上
惠那科立維投資諮詢(上海)有限公司	中国において、邦人子女を対象とする塾「惠那科立維」の運営コンサルティング業務	—	同上
その他の関係会社 ケイエステイ(株)	不動産賃貸業等	—	—



(注) —————→ 販売 (国内) - - - - -> 販売 (海外)